

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、11月27日比で1.28%下落しました。

日本株式市場は、週前半は7-9月期の法人企業統計で設備投資の強さが示されたことなどから上昇する局面もありましたが、週後半にECB(欧州中央銀行)理事会や米雇用統計などの重要イベントを控え、積極的な売買が手控えられ、一進一退の動きとなりました。

週末にかけては、ECB理事会が決定した追加金融緩和策が市場参加者の期待を下回ったことで投資家心理が悪化したことや、為替相場が円高・ドル安方向に振れたことなどから、幅広い銘柄が売られ、週間で下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 8日 GDP(国内総生産、7-9月期、2次速報値)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

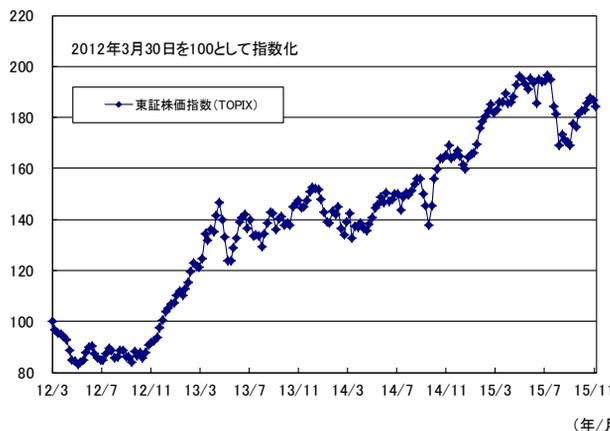
先週の騰落率

-1.28%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年12月4日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、11月27日比円ベースで、0.13%上昇しました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、ECBの追加金融緩和策への失望で下落する局面もありましたが、11月の米雇用統計が堅調な結果となったことや、利上げ後の米国金利の上昇ペースが緩やかになるとの観測などが下支えとなり、週間では小幅に上昇しました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、ECBが中銀預金金利を引き下げ、量的金融緩和の期間を延長しましたが、市場の政策期待を下回る内容となったことなどから、下落しました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、中国政府による追加的な経済対策への期待が広がったものの、ECBの追加金融緩和策への失望や、原油安などが重石となり、小幅に下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 7日 独鉱工業生産指数(10月)
- 10日 豪雇用統計(11月)
- 11日 米小売売上高(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

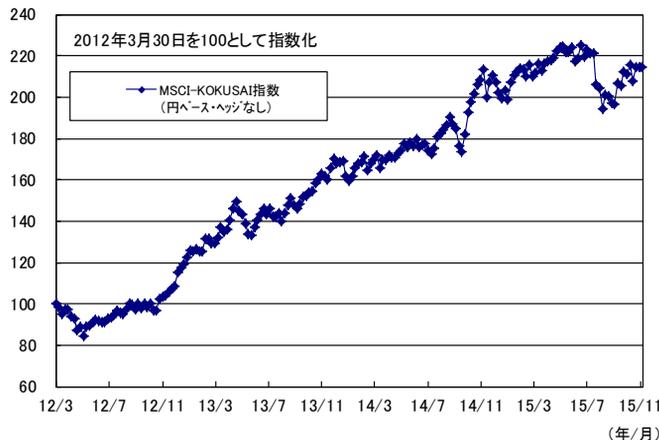
先週の騰落率

0.13%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年12月4日



<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標である NOMURA-BPI総合は、11月27日比で0.06%下落しました。日本債券市場は、10年債入札が投資家の債券投資需要の根強さを示す好調な結果であったことを受けて、上昇しました。しかしその後は、ECB理事会において決定された中銀預金金利の引き下げが小幅であったことに加えて、資産購入額の増額が決定されなかったことで、海外金利が大きく上昇したことなどから、日本債券市場は下落に転じ、週間でも下落しました。長期金利の指標となる10年国債利回りは、11月27日比で上昇(価格は下落)し、0.34%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 8日 景気ウォッチャー調査(11月) など

	2015/11/27	2015/12/4	変化幅
日本10年国債利回り*	0.31%	0.34%	0.03%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.06%	😞

<期間>2012年3月30日～2015年12月4日



NOMURA-BPI総合	2015/11/27	2015/12/4	騰落率
	366.63	366.40	-0.06%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、11月27日比円ベースで、0.74%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、11月の米雇用統計における非農業部門雇用者数変化が市場予想を上回ったことやドイツの債券利回りが上昇(価格は下落)したことなどを背景として、債券利回りは上昇しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、ECBが追加の金融緩和策を発表したものの、市場の想定を下回る内容と受けとめられたことなどから、ドイツ国債利回りは上昇しました。

為替は、11月27日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 7日 独鉱工業生産指数(10月)
- 8日 米求人労働異動調査(10月)
- 8-10日 米国債入札
- 10日 英金融政策
- 11日 米小売売上高(11月)
- 11日 米ミシガン大学消費者信頼感指数(12月) など

	2015/11/27	2015/12/4	変化幅
米国10年国債利回り*	2.22%	2.27%	0.05%
ドイツ10年国債利回り*	0.46%	0.68%	0.22%

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.74%	😊

<期間>2012年3月30日～2015年12月4日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2015/11/27	2015/12/4	騰落率
	467.10	470.57	0.74%
円/ドル	122.77円	123.12円	0.29%
円/ユーロ	130.06円	134.05円	3.07%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

J-REIT市場

市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、11月27日比で1.44%下落しました。国内株式市場が下落したことや、国内の長期金利が上昇したことなどが背景にあります。

国土交通省が発表した10月の新設住宅着工戸数は、前年同月比▲2.5%の77,153戸となり、8カ月ぶりの減少となりました。内訳では持家が増加したものの、貸家、分譲住宅が減少したため、全体で減少となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 8日 景気ウォッチャー調査(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

騰落率がマイナスの場合: 😞

-1.44%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年12月4日



東証REIT指数(配当込み)	2015/11/27	2015/12/4	騰落率
	3,133.32	3,088.15	-1.44%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、11月27日比円ベースで、0.42%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、10月の米中古住宅販売成約指数が前月比で市場予想を下回る伸びとなったことや、イエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長が12月の利上げに言及したことなどが背景となり下落しました。週末には、11月の米雇用統計の結果が良好だったことを受けて上昇しましたが、週間では下落しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、ECBが追加金融緩和策を打ち出したものの、投資家の期待を下回る内容だったことなどから、下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、11月のシドニーの住宅価格が前月比で下落したことなどから下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 7日 独鉱工業生産指数(10月)
- 8日 米求人労働異動調査(10月)
- 10日 英金融政策
- 11日 米小売売上高(11月)
- 11日 米ミシガン大学消費者信頼感指数(12月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.42%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年12月4日



S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み・円ベース)	2015/11/27	2015/12/4	騰落率
	925.41	921.48	-0.42%
円/ドル	122.77円	123.12円	0.29%
円/ユーロ	130.06円	134.05円	3.07%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、11月27日比円ベースで、1.41%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、11月の中国100都市の平均住宅価格が前月を上回ったことや、中央経済工作会議を控え政策期待が高まったことなどから上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、トルコとの関係悪化や、OPEC(石油輸出国機構)の原油減産見送りを受けて原油価格が下落したことなどから下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、7-9月期の実質GDP成長率が市場予想を下回ったことや、政治の混乱による経済改革の遅れなどが懸念され、下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、欧州の追加金融緩和策への失望や、米大手格付会社が長期債務格付見直しをネガティブに引き下げたことなどから下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 8日 南アフリカ製造業生産(10月)
- 9日 ブラジルIPCA(拡大消費者物価指数、11月) など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

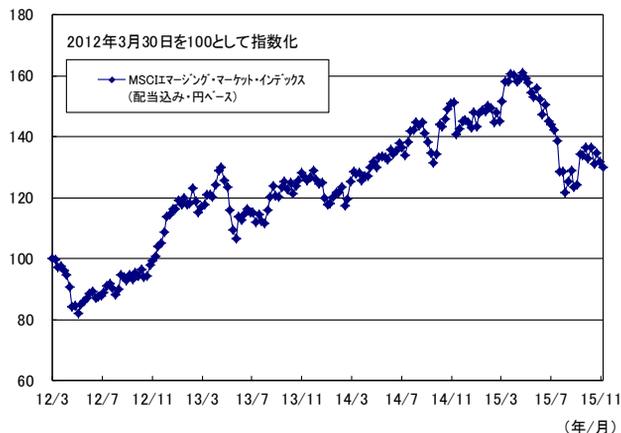
騰落率がマイナスの場合: 😞

-1.41%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年12月4日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2015/11/27	2015/12/4	騰落率
	1,720.56	1,696.37	-1.41%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、11月27日比円ベースで、0.42%上昇しました。

ブラジルでは、クーニャ下院議長がルセフ大統領の弾劾手続きの開始を認める方針を示しました。ブラジルの不安定な政治情勢が確認されたものの、不人気であるルセフ大統領の弾劾を好感する見方もありました。このような投資環境の中、同国の債券指数は上昇しました。

マレーシアでは、10月の貿易黒字が前月よりも拡大しました。こうした投資環境の中、同国の債券指数は上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 9日 南アフリカCPI(消費者物価指数、11月)
- 9日 ブラジルIPCA(11月)
- 10日 トルコ経常収支(10月)
- 10日 韓国金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

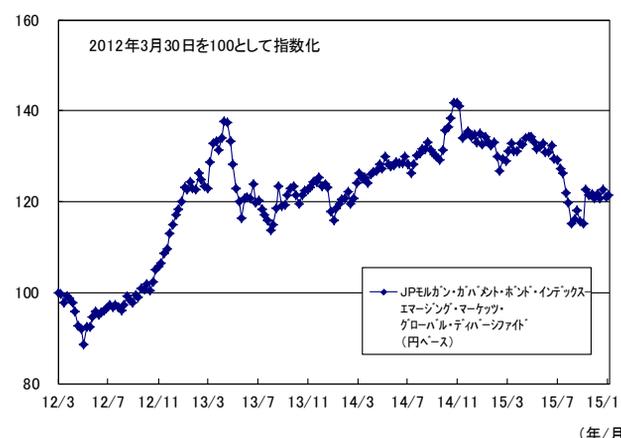
騰落率がマイナスの場合: 😞

0.42%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年12月4日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2015/11/27	2015/12/4	騰落率
	248.07	249.12	0.42%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2015年12月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会